

平成13年2月期 個別財務諸表の概要

平成13年4月16日

上場会社名 株式会社 ローソン
 コード番号 2651
 問合せ先 責任者役職名 財務経理室 副室長
 氏 名 芝 正二

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5476-6853
 中間配当制度の有無 (有) 無

決算取締役会開催日 平成13年4月16日
 定時株主総会開催日 平成13年5月24日

1. 13年2月期の業績(平成12年3月1日～平成13年2月28日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益 (F1-7全店売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年2月期	274,839 (1,275,358)	2.0(4.4)	41,085	1.3	39,465	3.8
12年2月期	280,418 (1,221,205)	1.5(5.5)	40,552	17.0	38,037	18.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年2月期	16,172	5.3	145.87	-	11.7	10.9	14.4
12年2月期	15,355	11.8	7,319.21	-	16.9	10.3	13.6

(注) 期中平均株式数 13年2月期 110,872,603株 12年2月期 2,098,000株

会計処理の方法の変更 (有) 無

営業収益(F1-7全店売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年2月期	35.00	17.00	18.00	4,021	24.9	2.2
12年2月期	850.00	350.00	500.00	1,783	11.6	1.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年2月期	384,994	179,601	46.7	1,563.11
12年2月期	337,955	97,280	28.8	46,368.38

(注) 期末発行済株式数 13年2月期 114,900,000株 12年2月期 2,098,000株

については次頁注記参照

2. 14年2月期の業績予想(平成13年3月1日～平成14年2月28日)

	営業収益 (F1-7全店売上高)	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	131,500 (670,000)	22,800	10,800	20.00	-	-
通 期	253,000 (1,322,000)	42,300	18,900	-	21.00	41.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 164円49銭

平成13年2月期 個別財務諸表の概要 注記等

- 平成12年4月14日付をもって株式分割(500円額面株式1株を50円額面株式50株に)を実施いたしました。株式分割後の発行済株式数は104,900,000株となっております。
- 平成12年7月25日を払込期日とする一般募集により10,000,000株の公募増資を実施いたしました。公募増資後の発行済株式数は114,900,000株となっております。

1株当たり当期純利益

平成12年2月期の1株当たり当期純利益につきましては、平成12年4月14日付の株式分割前の発行済株式数により算出しており、株式分割を調整すると以下の通りになります。平成13年2月期の1株当たり純利益につきましては、期首に株式分割があったものとみなして算出しております。

	1株当たり当期純利益
	円 銭
12年2月期 (修正値)	7,319.21 (146.38)
13年2月期	145.87

期中平均株式数

平成13年2月期の期中平均株式数につきましては、公募増資分を日割で調整して算出しております。なお、株式分割については期首に行ったものとみなして算出しております。

1株当たり配当金

平成12年2月期の1株当たり配当金につきましては、平成12年4月14日付の株式分割前の発行済株式数により算出しており、株式分割を調整すると下記の通りになります。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭	円 銭
12年2月期 (修正値)	350.00 (7.00)	500.00 (10.00)	850.00 (17.00)
13年2月期	17.00	18.00	35.00

1株当たり株主資本

平成12年2月期の1株当たり株主資本につきましては、平成12年4月14日付の株式分割前の発行済株式数により算出しており、株式分割を調整すると以下の通りになります。

	1株当たり株主資本
	円 銭
12年2月期 (修正値)	46,368.38 (927.37)

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成13年2月28日現在)		前 事 業 年 度 (平成12年2月29日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	38,602		108,540		69,938
加盟店貸勘定	6,035		5,932		103
有価証券	102,544		-		102,544
商 品	2,500		2,916		415
前 払 費 用	4,584		3,799		785
短期貸付金	2,958		208		2,750
未 収 入 金	12,512		12,157		354
繰延税金資産	1,269		1,099		169
そ の 他	1,079		916		162
貸倒引当金	62		52		10
流動資産合計	172,025	44.7	135,517	40.1	36,507
固 定 資 産					
有形固定資産					
建 物	36,085		31,483		4,602
構 築 物	6,312		4,568		1,743
工 具 器 具 備 品	25,220		27,763		2,543
土 地	20,932		20,488		443
建設仮勘定	225		111		114
有形固定資産合計	88,777	23.0	84,416	25.0	4,361
無形固定資産					
ソフトウェア	3,149		-		3,149
ソフトウェア仮勘定	3,217		-		3,217
そ の 他	411		435		23
無形固定資産合計	6,778	1.8	435	0.1	6,343
投資その他の資産					
投資有価証券	7,406		7,305		100
関係会社株式	4,284		2,670		1,613
長期前払費用	1,200		4,086		2,885
差入保証金	91,066		84,296		6,770
繰延税金資産	10,264		16,832		6,567
そ の 他	3,562		2,813		749
貸倒引当金	372		377		5
投資評価引当金	-		42		42
投資その他の資産合計	117,413	30.5	117,587	34.8	173
固 定 資 産 合 計	212,969	55.3	202,438	59.9	10,530
資 産 合 計	384,994	100.0	337,955	100.0	47,038

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成13年2月28日現在)		前 事 業 年 度 (平成12年2月29日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
買 掛 金	60,195		62,655		2,460
加 盟 店 借 勘 定	4,617		4,182		435
一年内に返済予定の長期借入金	20,390		48,163		27,773
未 払 金	12,622		12,518		103
未 払 法 人 税 等	5,810		4,607		1,203
預 り 金	23,573		20,175		3,397
賞 与 引 当 金	2,510		2,456		54
そ の 他	2,706		2,804		97
流 動 負 債 合 計	132,425	34.4	157,562	46.6	25,136
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	3,140		23,529		20,389
退 職 給 与 引 当 金	5,761		4,879		882
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	203		130		72
年 金 過 去 勤 務 費 用 未 払 金	7,972		-		7,972
預 り 保 証 金	55,889		54,573		1,315
固 定 負 債 合 計	72,967	18.9	83,112	24.6	10,145
負 債 合 計	205,393	53.3	240,675	71.2	35,281
(資 本 の 部)					
資 本 金	58,506	15.2	30,876	9.1	27,630
資 本 準 備 金	41,520	10.8	-	-	41,520
利 益 準 備 金	520	0.1	220	0.1	300
そ の 他 の 剰 余 金					
別 途 積 立 金	60,000		50,000		10,000
当 期 未 処 分 利 益	19,053		16,183		2,870
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	79,053	20.6	66,183	19.6	12,870
資 本 合 計	179,601	46.7	97,280	28.8	82,320
負 債 ・ 資 本 合 計	384,994	100.0	337,955	100.0	47,038

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		前 期 比
	〔自平成12年 3月 1日〕 〔至平成13年 2月28日〕		〔自平成11年 3月 1日〕 〔至平成12年 2月29日〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	比 率
营 業 収 益	274,839	100.0	280,418	100.0	98.0
加盟店からの収入	135,222		124,764		108.4
<p> <small> (加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 当事業年度 1,144,606百万円 前事業年度 1,074,754百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 当事業年度 1,275,358百万円 前事業年度 1,221,205百万円) </small> </p>					
その他の営業収入	8,864		9,202		96.3
売 上 高	130,751	(100.0)	146,450	(100.0)	89.3
売 上 原 価	96,557	47.6	108,258	73.9	89.2
売 上 総 利 益	(34,194)	(73.8)	(38,192)	(26.1)	89.5
营 業 総 利 益	178,282	64.8	172,160	61.4	103.6
販売費及び一般管理費	137,197	49.9	131,607	46.9	104.2
营 業 利 益	41,085	14.9	40,552	14.5	101.3
营 業 外 収 益	1,545	0.6	2,072	0.7	74.6
受 取 利 息	206		1,181		
有 価 証 券 利 息	277		-		
受 取 配 当 金	84		110		
受 取 損 害 金	190		229		
受 取 立 退 料	196		144		
そ の 他	590		407		
营 業 外 費 用	3,165	1.2	4,588	1.6	69.0
支 払 利 息	1,453		3,788		
店 舗 解 約 損	687		586		
上 場 関 連 費 用	494		-		
そ の 他	529		212		
経 常 利 益	39,465	14.4	38,037	13.6	103.8
特 別 利 益	39	0.0	2,292	0.8	1.7
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4		1,406		
投 資 有 価 証 券 評 価 損 戻 入 益	35		-		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		886		
特 別 損 失	9,731	3.6	5,312	1.9	183.2
固 定 資 産 除 却 損	2,720		2,740		
年 金 過 去 勤 務 費 用	7,011		-		
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		524		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		742		
関 係 会 社 整 理 損	-		42		
長 期 前 払 費 用 償 却	-		845		
長 期 借 入 金 繰 上 返 済 利 息	-		418		
税 引 前 当 期 純 利 益	29,773	10.8	35,017	12.5	85.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,202		4,224		
法 人 税 等 調 整 額	6,398	4.9	15,437	7.0	69.2
当 期 純 利 益	16,172	5.9	15,355	5.5	105.3
前 期 繰 越 利 益	5,030		1,635		
中 間 配 当 額	1,953		734		
中 間 配 当 に 伴 う					
利 益 準 備 金 積 立 額	195		73		
当 期 未 処 分 利 益	19,053		16,183		117.7

《重要な会計方針》

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券..... 移動平均法による低価法（洗替え方式）

取引所の相場のない有価証券..... 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品..... 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

無形固定資産..... 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（追加情報）

前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」に変更して表示しております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費..... 支出時に全額費用として処理しております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額に加えて、個別の債権について回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給与引当金..... 従業員への退職金の支出に備えるため、自己都合による期末退職給与要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金... 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

《会計方針の変更》

当社は、退職一時金制度については、自己都合退職による期末要支給額を退職給与引当金として計上する一方で、企業年金制度（厚生年金基金制度）の過去勤務費用については拠出時に費用処理しておりましたが、当期より退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から厚生年金基金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額を費用として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年の年金資産運用環境の低迷による影響を考慮し、また企業年金をめぐる近年の会計環境の変化に鑑み、年金費用の負担の適正化並びに財務体質の健全化を図る目的で行ったものであります。

この変更により、年金過去勤務費用未払金7,972百万円を新たに計上し、販売費及び一般管理費に961百万円、年金過去勤務費用として7,011百万円を特別損失に計上しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は961百万円、税引前当期純利益は7,972百万円それぞれ減少しております。

《注記事項》

〔貸借対照表関係〕

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	95,755 百万円	86,201 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
投資有価証券	2,994 百万円	3,662 百万円
差入保証金	984 百万円	1,098 百万円
合 計	3,978 百万円	4,760 百万円
上記に対応する債務		
一年内に返済予定の長期借入金	2,500 百万円	1,380 百万円
長期借入金	- 百万円	2,495 百万円
合 計	2,500 百万円	3,875 百万円
3. 主な外貨建て資産		
関係会社株式	116,132 中国元 (1,536 百万円)	58,174 中国元 (776 百万円)

〔損益計算書関係〕

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要費目		
広告宣伝費	14,879 百万円	14,000 百万円
従業員給与手当	28,576 百万円	30,135 百万円
賞与引当金繰入額	2,510 百万円	2,456 百万円
退職給与引当金繰入額	1,416 百万円	969 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	72 百万円	56 百万円
地代家賃	34,056 百万円	30,605 百万円
減価償却費	14,575 百万円	14,799 百万円
2. 固定資産除却損の内訳		
建物	1,677 百万円	1,603 百万円
構築物	124 百万円	104 百万円
工具器具備品	919 百万円	1,032 百万円

〔リース取引関係〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
取得価額相当額	30,853 百万円	30,594 百万円
減価償却累計額相当額	16,642 百万円	17,366 百万円
期末残高相当額	14,211 百万円	13,227 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
一年内	5,027 百万円	4,864 百万円
一年超	9,642 百万円	8,943 百万円
合計	14,670 百万円	13,807 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	6,147 百万円	6,027 百万円
減価償却費相当額	5,554 百万円	5,346 百万円
支払利息相当額	573 百万円	649 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当事業年度)	(前事業年度)
一年内	596 百万円	786 百万円
一年超	6,668 百万円	7,579 百万円
合計	7,264 百万円	8,366 百万円

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	(当事業年度)
投資有価証券評価損	2,823 百万円
土地評価損	1,168 百万円
未払事業税等	663 百万円
退職給与引当金	1,621 百万円
年金過去勤務費用未払金	3,348 百万円
その他	1,908 百万円
繰延税金資産合計	11,533 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 %
住民税均等割等	1.0 %
その他	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7 %

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成13年2月期)	前 事 業 年 度 (平成12年2月期)	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	19,053	16,183	2,870
任 意 積 立 金 取 崩 額			
別 途 積 立 金 取 崩 額	30,000	-	30,000
計	49,053	16,183	32,870
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	207	104	102
利 益 配 当 金	2,068	1,049	1,019
	(1株につき18円)	(1株につき500円)	
別 途 積 立 金	-	10,000	10,000
次 期 繰 越 利 益	46,778	5,030	41,748

(注) 1. 平成12年11月15日に、1,953,300,000円(1株につき普通配当14円、記念配当3円、合計17円)の中間配当を実施いたしました。

2. 別途積立金の取崩しは、将来の株式の消却等に備えるものであります。

1株当たり配当金の内訳

	当 事 業 年 度			前 事 業 年 度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 配 当	32.00	14.00	18.00	850.00	350.00	500.00
記 念 配 当	3.00	3.00	-	-	-	-

役員 の 異 動

(平成 13 年 5 月 24 日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

常務取締役 情報システム室長 長谷川 進 (現 三菱商事株式会社 B S I
(P.T.Berlian Sistem Infomasi) 出向)

取締役 経営企画室 副室長 田辺 栄一 (現 三菱商事株式会社 財務部 部長代行)

取締役 商品本部 副本部長 二井 義光 (現 三菱商事株式会社 金融企画部
ソリューション・アドバイザー)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 児島 政明 (現 三菱商事株式会社 関西支社付副支社長)

監査役 (非常勤) 真田 佳幸 (現 三菱商事株式会社 新機能事業グループ
グループ コントローラー)

(注) 両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める
社外監査役であります。

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 塘 敬夫

監査役 (非常勤) 小松 啓志